

令和8年度予算 予算編成過程の公表について

～当初要求状況～

- ✓ 大田区では、予算編成過程の透明性を確保し、区民への説明責任を果たすことをもって、予算編成の質の向上を図るため、本資料を作成し公表しています。
- ✓ 令和8年度予算について、令和7年9月26日時点の当初要求状況等を公表します。

1 令和8年度予算編成の基本方針

令和8年度予算は、「住み続けたいまちNo.1へ暮らしに寄り添い笑顔と心をつなげていく予算」と位置づけ、区民に身近な基礎自治体として地域特性を踏まえた価値の高い施策の構築に向け、基本構想における4つの基本目標の実現に向けた施策を重点ポイントとし、特に優先的に取り組みます。

その際、今後の財政見通しとの整合を図り、将来にわたる区民サービスの安定的提供に向けた職員の業務量にも十分配慮しつつ、施策の明確な優先順位付けと徹底した重点化、一層の効率的な実施手法を練り上げることを基本として編成することとしました。

- ① 未来を創り出す子どもたちが夢と希望をもって健やかに育つまちの実現に向けた施策
- ② 文化を伝え育み誰もが笑顔でいきいき暮らすまちの実現に向けた施策
- ③ 豊かな環境と産業の活力で持続的に発展するまちの実現に向けた施策
- ④ 安全・安心で活気とやすらぎのある快適なまちの実現に向けた施策

「令和8年度 予算編成、組織・職員定数の基本方針について（通知）」は、
https://www.city.ota.tokyo.jp/kuseijoho/suuji/yosan_kessan/yosan/r08yosan/r08yosan_houshin.html（大田区ホームページ）をご参照ください。

2 予算編成の流れ

大田区の予算編成は、次の手順で行われます。

内 容	時 期
■令和8年度予算編成の「基本方針」(副区長通知)■ 令和8年度の予算を作るための考え方を示した「基本方針」が副区長より示されます。	7月下旬
■各部における予算編成・予算要求■ 副区長通知に基づき、各部が新年度の実施事業等の必要な経費を見積もり、その内容や金額を予算を担当する企画経営部へ提出(予算要求)します。	8月～9月
■企画経営部内での調整■ 予算要求のあった事業内容について、必要性・緊急性、経費の妥当性等を検討し、各部と調整します。	10月～11月
■企画経営部長査定■ 各部長より予算編成方針及び要求内容を説明し、企画経営部長による査定を受けます。	11月
■区長査定■ 各部長より予算編成方針及び要求内容を説明し、区長による査定を受けます。	12月
■予算原案の内示■ 区長査定を経て、各部へ予算原案の内示を行います。	
■追加・再要求■ ⇒ ■予算(案)確定■ 予算原案内示後に、各部から追加・再要求がある事業の予算査定を行い、予算(案)を確定します。	1月
■予算(案)の発表■ 予算(案)の内容を、区民の皆さまへ発表します。	2月
■予算(案)区議会審議・議決■ 予算(案)は区議会に提出され、審議・議決されて成立します。	3月

3 令和8年度予算要求状況（令和7年9月26日時点）

（1）総括

《全会計》

令和8年度予算要求の規模は、一般会計3,751億円、特別会計1,472億円であり、総額は5,224億円となっています。

＜会計別予算要求額※歳出ベース＞

（単位：億円、％）

区 分	令和8年度 当初要求額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率
一般会計	3,751	3,527	224	6.4
特別会計	1,472	1,472	0	0.0
国民健康保険事業	633	637	△4	△0.6
後期高齢者医療	203	204	△0	△0.2
介護保険	636	631	5	0.7
全会計合計	5,224	4,999	225	4.5

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

《一般会計》

一般会計予算の令和8年度歳出要求額は3,751億円、令和7年度当初予算額に比べ224億円、6.4％の増となっています。

＜一般会計＞

（単位：億円、％）

区 分	令和8年度 当初要求額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率
歳入 A	3,523	3,527	△4	△0.1
歳出 B	3,751	3,527	224	6.4
財源不足額 C = A - B	△229	—		

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

※令和8年度当初要求額について、歳入においては財政基金繰入金は計上していません。

《歳入・歳出の乖離（一般会計）》

当初要求時点での財源不足額（歳出－歳入）は、以下の図のとおり 2 2 9 億円
となっています。

< 歳入 >	< 歳出 >
(乖離) 2 2 9 億円	
歳入 3, 5 2 3 億円	

財源不足額の解消について、歳出においては必要性・緊急性、経費の妥当性等を検討し、査定を経て、必要に応じて歳出額の精査を行います。

歳入においては、直近の景気動向等を把握し、基幹財源である特別区税や特別区交付金等を的確に予算へ反映させます。

上記を踏まえ、財政基金からの繰入額や特別区債の発行額等を確定させます。

(2) 歳入（款別）

（単位：百万円、％）

款	令和 8 年度		令和 7 年度		増減額	増減率
	当初要求額	構成比	当初予算額	構成比		
1 特別区税	90,735	25.8	84,965	24.1	5,770	6.8
2 地方譲与税	1,950	0.6	1,950	0.6	0	0.0
3 利子割交付金	1,137	0.3	1,137	0.3	0	0.0
4 配当割交付金	2,667	0.8	2,667	0.8	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,899	0.8	2,899	0.8	0	0.0
6 地方消費税交付金	19,855	5.6	19,855	5.6	0	0.0
7 自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 環境性能割交付金	341	0.1	341	0.1	0	0.0
9 地方特例交付金	466	0.1	466	0.1	0	0.0
10 特別区交付金	85,823	24.4	85,823	24.3	0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	67	0.0	67	0.0	0	0.0
12 分担金及び負担金	873	0.2	1,925	0.5	△ 1,051	△ 54.6
13 使用料及び手数料	8,652	2.5	8,666	2.5	△ 14	△ 0.2
14 国庫支出金	65,487	18.6	63,372	18.0	2,115	3.3
15 都支出金	34,093	9.7	32,318	9.2	1,775	5.5
16 財産収入	2,480	0.7	1,957	0.6	524	26.8
17 寄附金	525	0.1	347	0.1	178	51.4
18 繰入金	10,300	2.9	22,870	6.5	△ 12,571	△ 55.0
19 繰越金	2,000	0.6	2,000	0.6	0	0.0
20 諸収入	8,423	2.4	8,586	2.4	△ 162	△ 1.9
21 特別区債	13,500	3.8	10,500	3.0	3,000	28.6
歳 入 合 計	352,274	100.0	352,710	100.0	△ 436	△ 0.1

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

※令和 8 年度当初要求額について、繰入金のうち、財政基金繰入金は計上していません。

※第 2 款～11 款については、今後の経済状況等を踏まえた歳入の見込みを立てるため、当初要求時点では令和 7 年度当初予算額と同額を計上しています。

(3) 歳出（款別）

（単位：百万円、％）

款	令和 8 年度		令和 7 年度		増減額	増減率
	当初要求額	構成比	当初予算額	構成比		
1 議会費	1,144	0.3	1,149	0.3	△ 5	△ 0.4
2 総務費	55,839	14.9	46,493	13.2	9,346	20.1
3 福祉費	180,361	48.1	182,413	51.7	△ 2,052	△ 1.1
4 衛生費	11,719	3.1	11,819	3.4	△ 101	△ 0.9
5 産業経済費	8,755	2.3	12,841	3.6	△ 4,086	△ 31.8
6 土木費	25,544	6.8	22,323	6.3	3,221	14.4
7 都市整備費	11,107	3.0	11,696	3.3	△ 589	△ 5.0
8 環境清掃費	14,497	3.9	13,869	3.9	628	4.5
9 教育費	62,807	16.7	46,981	13.3	15,826	33.7
10 公債費	1,968	0.5	1,818	0.5	149	8.2
11 諸支出金	899	0.2	807	0.2	92	11.5
12 予備費	500	0.1	500	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	375,140	100.0	352,710	100.0	22,430	6.4

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

【主な事業の増減（昨年度当初予算額比）】（単位：百万円）

- ・総 務 費：公共施設整備資金積立基金積立金 2,103
- ・総 務 費：職員人件費（総務管理費） 2,017
- ・福 祉 費：（仮称）大田区子ども家庭総合支援センター施設の整備 △ 3,276
- ・産業経済費：産業のまち未来基金積立金 △ 5,466
- ・教 育 費：校舎の改築等（小・中学校費）10,777

(4) 歳出（部局別）

（単位：百万円、％）

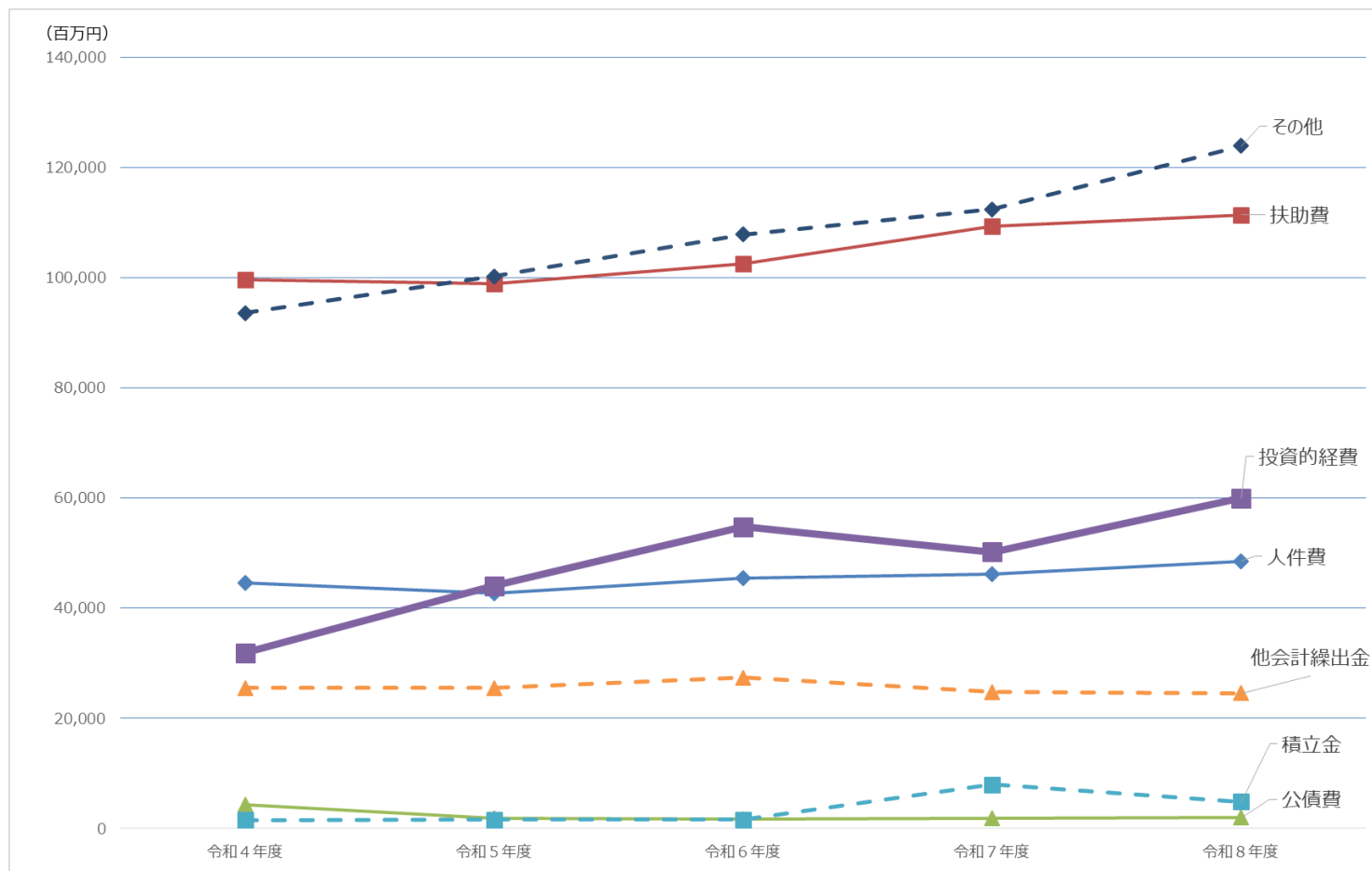
部局名	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
	当初要求額	構成比	当初予算額	構成比		
企画経営部	8,364	2.2	7,723	2.2	642	8.3
総務部	60,844	16.2	57,516	16.3	3,328	5.8
地域未来創造部	13,918	3.7	11,783	3.3	2,135	18.1
区民部	17,484	4.7	18,584	5.3	△ 1,100	△ 5.9
産業経済部	8,125	2.2	6,743	1.9	1,381	20.5
福祉部	85,355	22.8	86,711	24.6	△ 1,356	△ 1.6
健康政策部	9,526	2.5	9,715	2.8	△ 190	△ 2.0
こども未来部	67,232	17.9	67,793	19.2	△ 561	△ 0.8
まちづくり推進部	7,002	1.9	8,116	2.3	△ 1,114	△ 13.7
鉄道・都市づくり部	626	0.2	256	0.1	370	144.3
都市基盤整備部	24,844	6.6	21,476	6.1	3,368	15.7
資源環境部	11,942	3.2	11,329	3.2	614	5.4
会計管理室	235	0.1	189	0.1	46	24.3
教育総務部	58,608	15.6	43,066	12.2	15,543	36.1
選挙管理委員会事務局	66	0.0	725	0.2	△ 659	△ 90.9
監査事務局	14	0.0	14	0.0	△ 0	△ 2.3
議会事務局	954	0.3	970	0.3	△ 16	△ 1.6
歳出合計	375,140	100.0	352,710	100.0	22,430	6.4

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

【主な事業の増減（昨年度当初予算額比）】（単位：百万円）

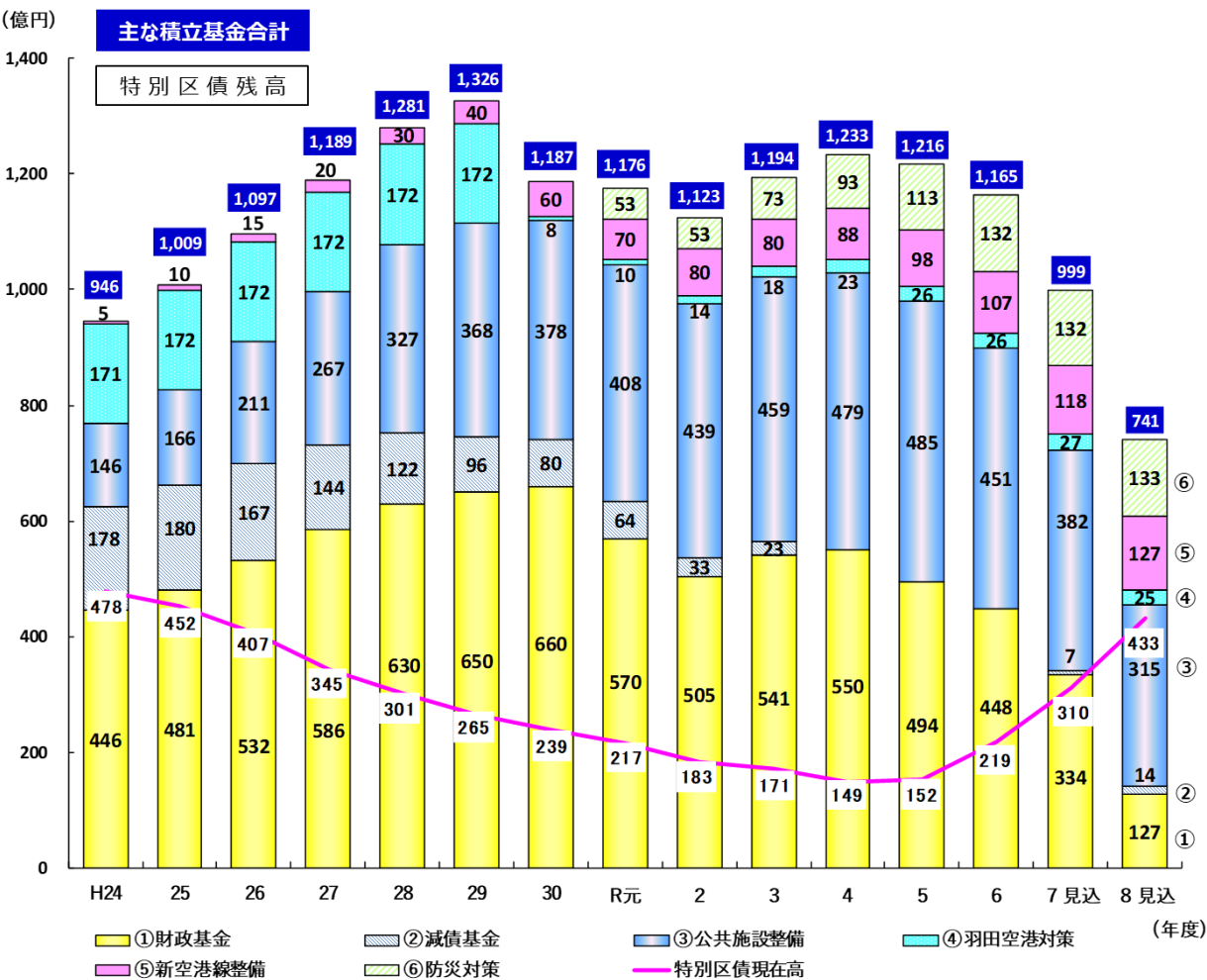
- ・福祉部：介護給付費・訓練等給付費 1,582
- ・福祉部：障害福祉施設維持管理 △ 3,198
- ・産業経済部：産業プラザ維持管理費 1,879
- ・まちづくり推進部：耐震改修促進事業の推進 △ 1,471
- ・教育総務部：維持管理（小・中学校費）1,352

(5) 一般会計予算における歳出の性質別推移（過去5年間）



※令和7年度までは当初予算額、令和8年度は令和7年9月26日時点の当初要求額です。

(6) 主な積立基金・特別区債現在残高の推移 (各年度末)



(単位：億円)

区分	R6年度末 残高	R7年度			R7年度末 残高見込	R8年度			R8年度末 残高見込
		積立	取崩	決算剰余金		積立	取崩	決算剰余金	
① 財政基金	448	1	116	1	334	2	229	20	127
② 減債基金	-	7	-	-	7	7	-	-	14
③ 公共施設整備	451	1	70	-	382	22	90	-	315
④ 羽田空港対策	26	4	4	-	27	5	7	-	25
⑤ 新空港線整備	107	10	-	-	118	11	1	-	127
⑥ 防災対策	132	0	1	-	132	1	-	-	133
計	1,165	25	191	1	999	48	327	20	741

(単位：億円)

区分	R6年度末 残高	R7年度		R7年度末 残高見込	R8年度		R8年度末 残高見込
		発行	償還		発行	償還	
特別区債	219	105	13	310	135	13	433

※令和7年度末残高見込は、一般会計第3次補正後の金額です。

※財政基金の令和8年度取崩額は、令和7年9月26日時点の当初要求額に対する財源不足額を全額取り崩したと仮定した金額です。

※財政基金の令和8年度末残高見込は、令和7年度決算において想定する決算剰余金の条例積立額20億円を含みます。